

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年9月28日～2015年10月4日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成27年10月9日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼アドレル・ガグラ間の鉄道の運行停止(10月1日)

・2015年6月の露・アブハジア間の合意により再開されたアドレル(露)・ガグラ(アブハジア)間の鉄道の運行は、合意で規定された期限を迎えたとして、10月1日以降運行を停止。

▼タートルスタン共和国大統領がアブハジアを訪問(10月1日)

・ミンニハノフ・タートルスタン共和国大統領がアブハジアを訪問。ハジンバ「アブハジア共和国大統領」と会談。

▼トルコ・バンドゥルマ市市長がアブハジアを訪問(10月2日)

・アブハジアのメディアはトルコ北西部のバンドゥルマ市市長がトルコ・アブハジア文化センター連合のメンバーとともにアブハジアを訪問し、ハジンバ「アブハジア共和国大統領」と会談したと報道。

【南オセチア】

▼ISILに関するティビロフ「大統領」の発言(10月3日)

・ティビロフ「南オセチア共和国大統領」は、ロシアによるシリアの空爆に関し、「ISILは南オセチアを含むコーカサス地域の安定を脅かしており、プーチン露大統領の決定を支持する」と述べた。

2. 外 政

▼首相の訪米(27日-10月2日)

・ガリバシヴィリ首相が第70回国連総会に出席。ジョージアの国内改革や対露関係、NATO加盟を目指す方針、新シルクロード構想、国連改革などについて演説を行った。

・29日に行なわれた国連平和維持活動に関する首脳会議で、「ガ」首相は、「NATOの決定により、ジョージアはNATO即応軍に加わった。約130名のジョージア軍兵士が予備兵として登録されている」と発言。また、ジョージアが国連平和維持活動にも参加すると述べた。

・米国滞在中、「ガ」首相は潘基文・国連事務総長、メルケル独首相、ダヴトオール・トルコ首相、ブレア元英首相、ヌーランド米 국무次官補、モルドバ首相、ガイアナ大統領、セントビンセント・グレナディーン首相、米議員らと会談。

・首相に同行したクヴィリカシヴィリ外相は、ザニエル OSCE 事務局長、グテレス国連難民高等弁務官およびトンガ、フィジー、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、バーレーン、ボツワナ、ガボン、カーボベルデ、ドミニカ共和国、ニュージーランド、リベリアなどの外相と会談した。また、ベリーズ国連代表と会談し、ジョージアとベリーズノ外交関係の樹立に関する共同声明に署名。

・また、「ク」外相は、ゲルマン・モルドバ外相およびクリムキン・ウクライナ外相とともにプリンケン米 국무次官など複数の米政府高官と会談を行なった。

▼大統領の訪米(27日-10月2日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領が訪米。ラトビア大統領、スロベニア首相、クロアチア大統領、ポーランド大統領、ラガルド IMF 総裁、ジム・ヨン・キム世界銀行総裁、米議員らと会談。米沿岸警備隊アカデミー、外交問題評議会、フォーダム大学などで講演を行ない、リトアニア大統領主催の「東欧の将来、女性の役割の強化」会議に出席した。

▼欧州評議会議員会議の決議(10月1日)

・欧州評議会議員会議(PACE)は、ジョージア、トルコ、ロシアに対し、審理前勾留の濫用を批判する決議を採択。決議はウグラヴァ前トビリシ市長やアハラリア元国防相に対する審理前勾留に言及している。

・PACEでの議論に出席したバクラゼ議員(統一国民運動)が決議を支持するよう呼びかけたのに対し、コバヒゼ国会副議長(与党連合)はジョージアに対する批判は「偏向しており、ジョージアの現状にそぐわない」と主張した。ジョージア代表団の与党連合議員らはジョージアに関する部分の修正を求めたが受け入れられなかった。

3. 内 政

▼大統領が検察改革法案に署名(28日)

・国会が9月18日に承認した検察改革に関する法案にマルグヴェラシヴィリ大統領が署名。クヴェレンチヒラゼ大統領国会秘書は記者に対し、大統領は法案によって検察が十分に改革されるとは考えていないとして、近い将来に検察の真の改革が行なわれることを期待していると述べた。

▼内務省高官の親族らによる交通規則違反(28日)

・本来は特務隊員などに与えられる、交通規則違反や検問拒否を可能にする特別の許可証が内務省高官の親族や友人に濫用されていることを示す映像をTV「ルスタヴィ2」が公開。

・ムゲブリシヴィリ内相は問題を認め、全ての許可証を

無効とし、許可証の発効の規則を整えるとの声明を発表。

▼選挙制度改革に関する国会議長の発言(29日)

・ウスパシヴィリ国会議長(共和党)は、選挙制度改革に関し、「この問題で与党連合を崩壊させるわけにはいかないため、渋々ながら2016年の議会選挙後に小選挙区制を廃止する提案を受け入れざるを得なかった」と発言。

・野党は小選挙区制を廃止した上で2016年の議会選挙を実施するよう主張している。与党連合を構成する共和党、保守党、国民フォーラムも以前は野党として小選挙区制の廃止を主張していた。

▼国会法務委員会が大麻の所持・使用に対する禁固刑の廃止を支持(29日)

・国会法務委員会は少量の大麻の所持・使用による禁固刑の廃止に対する支持を決定。6月末には国会人権委員会も禁固刑の廃止に対する支持を決定していた。

・現行法では、個人的な使用のための少量の大麻の所持は行政処分の対象であり、500万ラリの罰金が科される。大麻の所持・使用が再度確認された場合には、罰金、社会奉仕あるいは最大1年間の禁固刑が科される。

・もともとハチゼ議員(無所属)が提出した法改正案は、少量の大麻の所持・使用を完全に合法化するものであったが、人権委員会および法務委員会は、刑罰から禁固刑のみ除外することを支持。

▼ルスタヴィ2をめぐる動き(10月2日)

・10月2日、ジョージア青年法律家協会、オープンソサエティ・ジョージア基金、ジョージア地域メディア連合など約10のNGO・メディア組織が、TV局「ルスタヴィ2」の所有者に関する紛争への政府の関与を示唆する複数の証拠があるとの共同声明を発表。声明は、放送局の運営停止や独立性の制限を引き起こすことなく問題を解決するよう裁判所に求めている。

・同日、ケリー米大使は、米国にとってメディアの独立性と表現の自由は特に重要であるとして、ルスタヴィ2をめぐる動きを注視していると発言。

・同日、マルグヴェラシヴィリ大統領は、メディアに対する最近の動きに深刻な疑問が呈されているとして、「自由なメディアは国家にとって最も重要である」と述べた。

4. 経済

▼対外債務(30日)

・ジョージア国立銀行の発表によれば、今年6月末の時点での対外債務の総額は14,100百万ドル(GDPの90.9%)。2015年第2四半期で437.4百万ラリ増加。

・民間セクターの対外債務5,900百万ラリ。政府債務4,300百万ラリ。国立銀行の対外債務233百万ラリ。

▼2015年8月のGDP成長率(30日)

・国家統計局が速報値を発表。2015年8月の実質GDP成長率は前年同期比2.3%。2015年1月～8月の実質GDP成長率の平均は前年同期比2.8%。

▼2016年予算案(10月1日)

・政府は国会に2016年予算案を提出。予算案は歳入8,350百万ラリ、歳出8,370百万ラリを見込んでいる。税収目標は7,780百万ラリ(2015年の税収目標から380百万ラリ増)。2016年の経済成長率を3%と設定。

・歳出の30.9%が医療保険や社会保障に充てられる。労働・保健・社会保障省の割当は3,070百万ラリで、2015年良さにより285百万ラリ増。

▼2015年1月～9月の入国者数(10月1日)

・内務省の発表した資料によれば、2015年1月～9月の入国者数は4,491,039人で前年同期比6.7%増。9月の入国者数は568,663人で同12.6%増。9月中の入国者の入国元別では多い順にトルコ(前年同期比9%増)、アルメニア(同6.9%増)、アゼルバイジャン(同6%増)、ロシア(同12.6%増)、ウクライナ(同11.7%増)。

▼2015年9月のインフレ率(10月2日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は1.1%。食料品・非アルコール飲料の価格が1.2%、住居費および水・電力・燃料費が2.4%、医療費が2.2%上昇。

・年間インフレ率は5.2%。アルコール飲料・タバコの価格が4.2%、医療費が9.8%、食料品・非アルコール飲料の価格が13.4%上昇。